事務事業ID 1217

(1) 事務事業の目的と指標 ① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

コンテナ航路利用荷主への補助金の交付

東日本大震災により航路休止中のため、補助金の交付なし

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

# 平成 24 年度 **事務事業マネジメントシート**

平成 24 年 11 月 1 日作成

単位

個

社

<u> </u>											
	事務事業名	コンテナ定期航路利用奨	励事業		□ 実施計画登載事業	<u> </u>	□ 合	併建設	計画	登載事	業
_,	政策名				事業期間			予算科目			
政							会計	款	項	目	事業
策体系	施策名	港湾物流ネットワー 1.8	ークの構築		□ 単年度のみ						
系	基本事業名	0 2 港湾の利用促進			<b>▽ 単年度繰返</b>	年度~)		08	04	01	10
	根拠法令						01				
別原	部課名	商工港湾部港湾経済課			□ 期間限定複数年度						
	f				□【計画期間】						
	係 名	港湾振興係	電話 0192-27-3	111	年度~	年度	度				
			内線 116		※全体計画欄の総投入	量を記入					
事	務事業の概要(	具体的なやり方、手順、詳	細。期間限定複数年度	事業は全	:体像を記述)	全体計	画(※	期間限	定複数	年度の	み)
		維持促進に係る各種支援策の					国庫	支出金			
		と利用する荷主企業に対し利	用奨励補助金を交付する。			総まり		守県支出会			
	助内容は、	H-H- > > - 1 - /m >	·	粉 事 別 大	14	力債					
[利用奨励]新規利用荷主に対し、コンテナ1個あたり2万円の補助金を交付する。(1荷主、年間60万円を限								- の他			
し、3十分 1を補助期间とする)								般財源			
Child Control of the											0
									U		
		CO, 1 H 00/C9100/01/1, 1	エー・・	- 死戦員 延べ業							
年度あたり4口まで交付する。(1荷主3年度を補助期間とする) ・H23.3.11東日本大震災の影響により航路休止中(H24.7.26現在)						- 件 件		からり 計(B)			0
	20101117 0	2000 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10			アドリスルコス		D)		0		
							・ルコ人	*(A) T*(	D)		U
1 現状把握の部(DO)											

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

ア補助金利用コンテナ個数

イ 補助金利用荷主企業

ゥ

										/	6	対象指標	(対象の大きさを表す指	票)		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等									名称							
コンテナ航路の利用荷主							٨	<b>t</b> .	コンテナ航	路利用コンテナ個	数	個				
										Ę)	}_				 社	
									,	+	- コンテナ航	コンテナ航路利用荷主企業				
							·どう変えるσ				5	,				
. 舟	<b>沿渡</b>	港	コン	テナ航	路の利用を	拡大し	、コンテナ貨物	の取り扱いを増や	す。	/	V i					
											<u>(/</u>	)	対象における意図の達	成度を表す指標)	単位	
										7			<b>名</b> 称			
) ;	結	果	(基	本事業	の意図:ト	-位の	基本事業にと	ごのように貢献す	けるのか)		Ħ	年間コンテナ数(実入り+空) T				
					交流が活発	-			, 000,10	\						
										\	シ					
										\	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	,				
		_	Mr =	H. 114.15							$\bigvee$					
2)	総.	争	<b>莱</b> 争	實•指標	票等の推移		年度					- <del> </del>	20左左 (日本)	22年中 / 日本)	00 F F / D F	
				<b></b>			単位	23年度(実績)	24年度(目標)	2	25 <sup>4</sup>	F度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標	
				]庫支出金		千円										
	事	源。即是所采文山並			千円千円											
	業	内型力領				千円										
	費	訳 その他 一般財源				千円	0	7,020			10,000	15,000	20,000	20,000		
		事業費計(A)				千円	0	7,020			10,000	15,000	20,000	20,000		
1	人 正規職員従事人数						人	1	1			1	1	1		
	L	延べ業務時間				時 間	4	96			96	96	96	96		
	費	人件費計 (B)			千 円	16	384			384	384	384	384			
	トータルコスト(A)+(B)				スト(A)+(B)		千 円	16	7,404			10,384	15,384	20,384	20,384	
						ア	個	=	340			500	750	1,000	1,000	
	⑤活動指標			イ	社	=	50			60	65	70	70			
	r					ウ										
						カ	個	-	400			800	1,000	1,500	1,800	
⑥対象指標			票	キ	社	-	70			75	80	90	100			
	ク			ク												
	4			サ	TEU	-	800			1,600	2,400	3,200	4,000			
		⑦成果指標シ														
						ス										
									- 1/3 —					(大船	海中/	

事務事業ID 1217 事務事業名 コンテナ定期航路利用奨励事業

#### (3) 事務事業の環境変化・住民意見等

#### ①この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

H19.3.30に第1船が入港、H19.4.22に定期運航が開始された。これにともない、集荷力の強化のため利用奨励補助金を創設した。平成20年11月には、更なる 集荷を図るため制度を拡充し、利用拡大補助金、ベースカーゴ利用奨励補助金を創設した。

## ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

航路開設当初から、ベースカーゴの獲得が課題となっていた。当初、創設した利用奨励補助金は、トライアル利用や一定数量までの利用荷主には効果的であったが、ベースカーゴ獲得には効果が薄く、獲得に至っていない。このため、利用拡大補助金、ベースカーゴ対策補助金を創設し、ポートセールスの強化を図ることとした。

H23.3.11東日本大震災の影響によりコンテナ航路休止中。

### ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

荷主等からは、東北地区のコンテナ航路が開設されている他港湾より有利な助成を求められている。 東日本大震災によりコンテナ航路は休止中であるが、荷主企業から航路再開を望む声が寄せられている。

2 証価の部(SFF)\* 原則け事後証価 ただし 複数 年度 事業 け 涂 血 証価

<u> </u>	評価の部(SEE/▼原則は事後i	f恤、/こにし後致平及争未は述中評価
0	① 政策体系との整合性	<ul><li>見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映</li><li>対 結びついている ⇒【理由】 ⇒</li></ul>
	この事務事業の目的は当市の政策体 系に結びつくか?意図することが結 果に結びついているか?	定期航路の利用促進と、貨物の確保が図られ、貿易拡大につながるものである。
	② 公共関与の妥当性	□ 見直し余地がある ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ▼ 妥当である ⇒【理由】 →
妥当性評例	なぜこの事業を当市が行わなければ ならないのか?税金を投入して、達 成する目的か?	貨物確保を図るため、定期航路を開設してる港湾の多くが採用している事業であり、他港湾との競争力を高めるためにも、港湾所在市として実施すべき事業と考える。
価	③ 対象・意図の妥当性	□ 見直し余地がある ⇒【理由】 → 3 改革·改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ■ 適切である ⇒ 【理由】 → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか?意図を 限定・拡充すべきか?	コンテナ航路の利用荷主が、大船渡港の利用を拡大し、コンテナ貨物の取り扱い量を増やせば、貿易が拡大し、経済交流が活発化するので妥当である。
	④ 成果の向上余地	<ul><li>✓ 向上余地がある ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映</li><li>□ 向上余地がない ⇒【理由】 →</li></ul>
	成果を向上させる余地はあるか?成 果の現状水準とあるべき水準との差 異はないか?何が原因で成果向上が 期待できないのか?	当該事業の実施のほか、定期的なポートセールス活動による、利用貨物の掘り起こし、確保が重要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<ul><li>影響無 ⇒【理由】</li><li>⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映</li><li>✓ 影響有 ⇒【その内容】</li></ul>
有効性評価		他港湾の多くが実施している事業であり、事業の廃止・休止は貨物の確保を図る上で支障となる。
曲	⑥ 類似事業との統廃合・連携 の可能性	□ 他に手段がある つ (具体的な手段,事務事業)
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<ul> <li>□ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映</li> <li>□ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 → 荷主企業への補助は、当事業のみで、他に類似事業がない。</li> <li>☑ 他に手段がない ⇒【理由】 →</li> </ul>
	⑦ 事業費の削減余地	<ul><li>削減余地がある ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映</li><li>削減余地がない ⇒【理由】 →</li></ul>
効率性	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	コンテナ定期航路の利用促進、維持安定には、貨物の確保が不可欠であることから、事業費の削減余地はないと考える。
·性評価	<ul><li>⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地</li></ul>	<ul><li>削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映</li><li> 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒</li></ul>
Щ	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより 正職員以外の職員や委託でできない か?(アウトソーシングなど)	最低限の業務時間と考えられる。
公平	<ul><li>⑨ 受益機会・費用負担の適正 化余地</li></ul>	<ul><li>□ 見直し余地がある ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映</li><li>☑ 公平・公正である ⇒【理由】 →</li></ul>
平性評価	事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか?	広く利用企業を募り、貨物の確保、貿易拡大を図る観点から公平・公正と考える。

事務事業ID 1217 事	務事業名 コンテナ定期航路	利用奨励事業	
3 評価結果の総括と今後の方向性(		(PLAN)	
(1) 1次評価者としての評価結果 (2)	枚目と整合を図ること)	(2) 全体総括(振り返り、反省点現在 震災によりコンテナ定期	) 抗路は休止中であるが、再開後の利用を
① 目的妥当性 🔽 適切	□ 見直し余地あり		に努めている。利用状況や他港湾の動
② 有効性	□ ☑ 見直し余地あり	同寺を関果し、加山門所の原料は	が成い存を行うする赤地でので。
③ 効率性	□ 見直し余地あり	7	
④ 公平性	□ 見直し余地あり		
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・	・複数選択可(ただし、廃止・休	・・現状維持は重複不可)	(4) 改革・改善による期待成果
□ 廃止 □ 休止 □ 目的再記		□ 現状維持	左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
事業のやり方改善( 🔽 有効性		公平性改善)	(廃止・休止の場合は記入不要)
(上記方向性に対する具体的な内容 震災による定期航路の休止期間中に近	•	ファイス ファイス ファイス ファイス ファイス ファイス ファイス ファイス	コスト 削減 維持 増加
事業を効果的に実施していく。			向上
			成維
			果持低
			X   X
(5) 改革改善を実現する上で解決すぐ ・航路の再開の動向	いき課題とその解決策又は特別	記事項等	
・近隣他港の補助の動向			
- + 75 + 34	2次評価	(職 名) ※原則として施策の主管 港湾経済課長	課長 (氏名)
4 事務事業の2次評価結果		他得胜併味文	
(1) 1次評価結果の客観性と出来具合			
<ul><li>①記述水準(1次評価の記述内容)</li><li>□ 記述不足でわかりにくい</li></ul>			
<ul><li>□ 一部記述不足のところがある</li><li>☑ 記述は十分なされている</li></ul>	5		
②評価の客観性水準(2次評価を	行った後に総合的に判断して	選択)	
□ 客観性を欠いており評価が値	扁っている(事務事業の問題点		
<ul><li>一 一部に客観性を欠いたところ</li><li> ▼ 客観的な評価となっている(</li></ul>		記識されている)	
(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由	
① 目的妥当性 🔽 適切	□ 見直し余地あり	奨励補助金の増加が伴う。貨物国	テナ貨物の取扱量を増やすには、利用 反扱量が相当数に達すれば、補助金の削
② 有効性	□ ■ 見直し余地あり	減または廃止に結びつく。その適る。	f切なポイントについて常に検討を要す
③ 効率性 🔽 適切	□ 見直し余地あり	7	
<ul><li>④ 公平性</li><li>✓ 適切</li></ul>	□ 見直し余地あり		
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・	・複数選択可 (ただし、廃止・休		(5) 改革・改善による期待成果
г			左記(4)により期待できる成果について該当欄に 「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる
			場合には、1次評価の結果も「O」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)
(上記方向性に対する具体的な内容			コスト
コンテナ定期航路の早期回復を図り、 セールス活動による利用貨物の掘り起こ	利用促進に係る他の支援策と一体	的に運用しながら、効果的なポート	削減 維持 増加
こ プレス行動がこよる利用 負初の知り起こ	して個体である。		□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□
			成 集 持
			低
			<b>「~</b>   <del>1</del>
5 最終評価結果			
(1) 政策推進会議等での指摘事項			